

物流対応の協力申し入れ

円滑な納期、荷受けの実現目指す

あすの物流 支え、守る

2024年問題

全国の高力ボルトメーカーで構成する高力ボルト協会（会長・吉村康嗣日鉄ボルト社長）はこのほど、全国鉄構工業協会に、今年4月以降の物流対応について協力を申し入れた。土木・建築・橋梁など、高力ボルトを必要とするさまざまな業界と協力し、円滑な納期や荷受け対応の実現を目指す。

スト上昇だけでなく、移送時間の長期化や配車の困難化などが想定される。そこで同協会では昨年夏ごろから議論を重ね、荷受側事業者へ三つの協力を依頼することとした。

まずは現行の新発注方式の維持に注力する。2019年5月に国土交通省より業界に対して要請された「納期・納入先・価格・発注明細が明確な発注様式」により引き合いを行い、メーカー

今回の申し入れは、いわゆる納入であることも多く、1ト

「2024年問題」に対応する。高力ボルトは現場0.5mに制約されること

側は当該書面などを用いて受注可否の回答を行う」というルールを継続を、改めてお願いしている。

つぎに納品リードタイムの確保および納入回数（台数）の圧縮に取り組み。高力ボルトメーカーの工場から施工現場への移送期間は、従来よりも長期化が想定される。そのため余裕を持

った納入指示および、希望に添えない場合は発注側の工場・倉庫などでの荷受け対応を求めらる。また、荷分けを工区単位に集約してもらうなど、最適な輸送ロットの実現を図る。



高力ボルトを必要とするさまざまな業界団体に順次申し入れを進める予定

最後に、待機を含む荷役作業時間の2時間以内ルール厳守な及びに配送者の安全対策にも言及。納地および待機場所に着してから最大でも2時間以内に退出可能となるように到着時間を設定して指示を行うとともに、配送者への安全確保にも配慮するよう呼び掛けていくとしている。同協会は今後も、これら三つの協力事項について、鋼構造物製造や工事業に関わる企業で構成される、鉄骨建設協会、日本橋梁建設協会などに説明に同調しており、吉村会長は「納期や配送面でユーザーにご協力いただくことで、施工現場での混乱を未然に防ぎたい」と話す。

